

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月23日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.taiimabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,396	△0.1	1,808	△8.3	1,146	0.5
28年3月期	16,429	△0.7	1,973	△7.0	1,140	1.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,321百万円(△11.0%) 28年3月期 1,486百万円(△58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.36	—	2.6	0.1	11.0
28年3月期	14.27	—	2.7	0.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,034,152	43,329	4.1	539.65
28年3月期	977,100	42,408	4.3	528.51

(参考) 自己資本 29年3月期 43,104 百万円 28年3月期 42,215 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,682	9,531	△400	74,567
28年3月期	2,389	18,519	△400	47,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	35.0	0.9
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	34.8	0.9
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		48.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△39.9	420	△41.3	5.25
通期	1,300	△28.1	830	△27.6	10.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	79,875,000 株	28年3月期	79,875,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	79,873,485 株	28年3月期	79,873,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,750	△1.7	1,705	△8.8	1,112	0.3
28年3月期	15,005	△2.4	1,871	△8.4	1,108	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.92	—
28年3月期	13.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,034,035	42,719	4.1	534.83
28年3月期	977,232	41,892	4.2	524.47

(参考) 自己資本 29年3月期 42,719 百万円 28年3月期 41,892 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610	△40.8	400	△42.8	5.00
通期	1,190	△30.2	800	△28.0	10.01

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

※ 平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。輸出や生産は、新興国経済の減速が和らぐもとで持ち直しました。設備投資は、足踏みがみられたものの、企業収益が改善するなかで緩やかな回復基調となりました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。住宅投資や公共投資は、横ばい圏内で推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は、金融緩和を強化するため、昨年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、9月にはこれまでの政策効果等の総括的な検証を踏まえた「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

このような環境のもと、短期市場金利は、期を通してマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、マイナス領域で推移した後、期後半にかけて徐々に上昇し、プラス領域で越期しました。日経平均株価は、円高や英国のEU離脱決定を受けて下落したものの、米国新政権への政策期待などを受けた国内企業の業績回復期待の高まりから上昇に転じ、1万8千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、全体としては緩やかな回復基調が続きました。輸出や公共投資は持ち直しつつあり、設備投資は増加しました。個人消費や住宅投資は、引き続き底堅く推移しました。地場産業は、ケミカルシューズの生産などが弱含んでいるものの、豊岡鞆などは堅調に推移しました。また、城崎温泉など但馬地域の観光地は、外国人観光客の増加がみられていたものの、冬季の天候不順の影響などもあり、例年並みの入込み客数となりました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比32百万円減少して163億96百万円となり、経常費用が前連結会計年度比1億32百万円増加して145億88百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比1億65百万円減少して18億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比6百万円増加して11億46百万円となりました。

(平成30年3月期の見通し)

平成30年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比371億27百万円増加して9,133億74百万円となりました。

貸出金は、事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比374億35百万円増加して7,528億32百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心とした運用を行いました結果、前連結会計年度末比101億89百万円減少して1,791億58百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比268億13百万円増加して745億67百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、預金が増加したことにより23億89百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金及び借入金が増加したことにより176億82百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより185億19百万円の収入となりました。当連結会計年度も同様に、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより95億31百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等によりともに4億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,526	76,287
コールローン及び買入手形	1,071	843
買入金銭債権	839	892
商品有価証券	80	77
有価証券	189,347	179,158
貸出金	715,396	752,832
外国為替	828	623
その他資産	7,223	9,703
有形固定資産	15,150	14,729
建物	4,667	4,402
土地	9,580	9,552
リース資産	13	10
建設仮勘定	-	36
その他の有形固定資産	888	727
無形固定資産	798	632
ソフトウェア	795	630
リース資産	1	1
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	11	9
支払承諾見返	749	750
貸倒引当金	△ 2,923	△ 2,387
資産の部合計	977,100	1,034,152
負債の部		
預金	876,246	913,374
借用金	47,818	66,679
外国為替	30	10
その他負債	5,785	5,670
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,322	2,314
役員退職慰労引当金	287	279
睡眠預金払戻損失引当金	57	112
偶発損失引当金	85	79
繰延税金負債	566	818
再評価に係る繰延税金負債	737	728
支払承諾	749	750
負債の部合計	934,692	990,822
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	28,674	29,441
株主資本合計	35,644	36,411
その他有価証券評価差額金	5,530	5,644
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,135
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 86
その他の包括利益累計額合計	6,571	6,693
非支配株主持分	193	224
純資産の部合計	42,408	43,329
負債及び純資産の部合計	977,100	1,034,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
経常収益	16,429		16,396	
資金運用収益	11,219		10,742	
貸出金利息	9,744		9,426	
有価証券利息配当金	1,412		1,273	
コールローン利息及び買入手形利息	27		10	
預け金利息	26		25	
その他の受入利息	8		6	
役務取引等収益	2,974		3,036	
その他業務収益	1,876		1,935	
その他経常収益	357		681	
貸倒引当金戻入益	153		240	
償却債権取立益	48		92	
その他の経常収益	156		349	
経常費用	14,455		14,588	
資金調達費用	714		471	
預金利息	662		450	
債券貸借取引支払利息	0		0	
借入金利息	48		17	
その他の支払利息	2		2	
役務取引等費用	1,578		1,664	
その他業務費用	1,277		1,515	
営業経費	10,582		10,700	
その他経常費用	302		236	
その他の経常費用	302		236	
経常利益	1,973		1,808	
特別利益	12		-	
固定資産処分益	12		-	
特別損失	15		73	
固定資産処分損	13		70	
減損損失	2		2	
その他の特別損失	-		0	
税金等調整前当期純利益	1,969		1,735	
法人税、住民税及び事業税	462		344	
法人税等調整額	332		211	
法人税等合計	795		555	
当期純利益	1,174		1,179	
非支配株主に帰属する当期純利益	34		32	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140		1,146	

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,174	1,179
その他の包括利益	311	141
その他有価証券評価差額金	332	114
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
土地再評価差額金	40	-
退職給付に係る調整額	△ 61	27
包括利益	1,486	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,451	1,288
非支配株主に係る包括利益	34	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0	△0	3	3
土地再評価差額金 の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	785	—	785
当期末残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,140
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金 の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	332	0	△3	△61	267	32	300
当期変動額合計	332	0	△3	△61	267	32	1,085
当期末残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146		1,146
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	766	—	767
当期末残高	5,481	1,487	29,441	—	36,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,146
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	114	△0	△19	27	122	31	153
当期変動額合計	114	△0	△19	27	122	31	920
当期末残高	5,644	0	1,135	△86	6,693	224	43,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,969		1,735	
減価償却費	893		853	
減損損失	2		2	
貸倒引当金の増減(△)	△ 418		△ 536	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0		△ 0	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102		32	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 57		△ 7	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19		55	
偶発損失引当金の増減(△)	△ 21		△ 6	
資金運用収益	△ 11,219		△ 10,742	
資金調達費用	714		471	
有価証券関係損益(△)	△ 284		△ 153	
為替差損益(△は益)	2		0	
固定資産処分損益(△は益)	△ 0		68	
貸出金の純増(△)減	△ 20,094		△ 37,435	
預金の純増減(△)	16,262		37,127	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 5,452		18,861	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 203		△ 947	
コールローン等の純増(△)減	9,581		175	
外国為替(資産)の純増(△)減	228		205	
外国為替(負債)の純増減(△)	20		△ 20	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 374		△ 602	
資金運用による収入	11,836		11,407	
資金調達による支出	△ 736		△ 541	
その他	△ 42		△ 1,836	
小計	2,726		18,165	
法人税等の支払額	△ 336		△ 482	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389		17,682	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 24,560		△ 2,845	
有価証券の売却による収入	26,813		3,143	
有価証券の償還による収入	16,476		9,532	
有形固定資産の取得による支出	△ 148		△ 199	
有形固定資産の売却による収入	94		1	
無形固定資産の取得による支出	△ 155		△ 100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,519		9,531	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△ 3		△ 2	
自己株式の売却による収入	3		2	
配当金の支払額	△ 399		△ 399	
非支配株主への配当金の支払額	△ 1		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400		△ 400	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2		△ 0	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,504		26,813	
現金及び現金同等物の期首残高	27,249		47,754	
現金及び現金同等物の期末残高	47,754		74,567	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,660	1,701	16,362	33	16,396	—	16,396
セグメント間の内部経常収益	89	284	373	220	594	△594	—
計	14,750	1,985	16,735	254	16,990	△594	16,396
セグメント利益	1,705	98	1,803	6	1,809	△1	1,808
セグメント資産	1,034,035	6,313	1,040,348	226	1,040,575	△6,422	1,034,152
セグメント負債	991,315	5,863	997,179	56	997,236	△6,413	990,822
その他の項目							
減価償却費	843	11	854	—	854	△0	853
資金運用収益	10,795	0	10,795	0	10,795	△52	10,742
資金調達費用	480	51	531	—	531	△60	471
特別損失	72	0	73	—	73	—	73
(固定資産処分損)	70	0	70	—	70	—	70
税金費用	520	33	553	2	555	△0	555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	256	7	264	—	264	—	264

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは、「銀行業」の単一セグメントとしておりましたが、「リース業」の量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	539円65銭
1株当たり当期純利益金額	14円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	224
(うち非支配株主持分)	224
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,146
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,146
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,526	76,287
現金	14,261	15,859
預け金	34,264	60,427
コールローン	1,071	843
買入金銭債権	839	892
商品有価証券	80	77
商品国債	1	-
商品地方債	78	77
有価証券	189,422	179,233
国債	62,792	57,921
地方債	89,220	84,056
社債	27,016	25,902
株式	9,764	10,734
その他の証券	629	618
貸出金	720,198	758,043
割引手形	3,108	2,786
手形貸付	22,196	20,029
証書貸付	655,754	697,550
当座貸越	39,139	37,677
外国為替	828	623
外国他店預け	671	500
買入外国為替	3	2
取立外国為替	153	120
その他資産	2,529	4,389
前払費用	-	1
未収収益	1,060	999
金融派生商品	52	21
その他の資産	1,416	3,367
有形固定資産	15,050	14,603
建物	4,679	4,414
土地	9,406	9,377
リース資産	648	469
建設仮勘定	-	36
その他の有形固定資産	316	305
無形固定資産	842	667
ソフトウェア	423	327
リース資産	418	339
その他の無形固定資産	0	0
支払承諾見返	749	750
貸倒引当金	△ 2,907	△ 2,376
資産の部合計	977,232	1,034,035

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	876,601	913,797
当座預金	27,398	27,231
普通預金	359,475	375,568
貯蓄預金	10,677	10,207
通知預金	1,907	2,926
定期預金	467,076	488,436
定期積金	3,546	3,508
その他の預金	6,519	5,917
借入金	47,818	66,679
借入金	47,818	66,679
外国為替	30	10
売渡外国為替	2	-
未払外国為替	28	10
その他負債	6,220	5,854
未払法人税等	280	166
未払費用	436	373
前受収益	189	173
従業員預り金	463	476
給付補填備金	0	0
金融派生商品	44	20
リース債務	1,138	867
その他の負債	3,666	3,775
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,135	2,165
役員退職慰労引当金	287	279
睡眠預金払戻損失引当金	57	112
偶発損失引当金	85	79
繰延税金負債	611	852
再評価に係る繰延税金負債	737	728
支払承諾	749	750
負債の部合計	935,339	991,315
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	28,237	28,970
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	24,244	24,976
別途積立金	23,037	23,787
繰越利益剰余金	1,207	1,189
株主資本合計	35,207	35,939
その他有価証券評価差額金	5,530	5,644
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,135
評価・換算差額等合計	6,685	6,780
純資産の部合計	41,892	42,719
負債及び純資産の部合計	977,232	1,034,035

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益		15,005		14,750
資金運用収益		11,274		10,795
貸出金利息		9,797		9,477
有価証券利息配当金		1,413		1,274
コールローン利息		27		10
預け金利息		26		25
その他の受入利息		8		6
役務取引等収益		2,975		3,037
受入為替手数料		652		638
その他の役務収益		2,323		2,399
その他業務収益		394		207
外国為替売買益		46		52
商品有価証券売買益		0		0
国債等債券売却益		347		155
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		359		709
貸倒引当金戻入益		133		235
償却債権取立益		47		91
株式等売却益		19		-
その他の経常収益		159		382
経常費用		13,133		13,044
資金調達費用		724		480
預金利息		662		450
債券貸借取引支払利息		0		0
借入金利息		48		17
その他の支払利息		13		11
役務取引等費用		1,578		1,664
支払為替手数料		130		125
その他の役務費用		1,447		1,538
その他業務費用		-		-
営業経費		10,539		10,663
その他経常費用		291		235
貸出金償却		132		103
株式等売却損		50		-
株式等償却		30		0
その他の経常費用		76		132
経常利益		1,871		1,705
特別利益		12		-
固定資産処分益		12		-
特別損失		15		72
固定資産処分損		13		70
減損損失		2		2
税引前当期純利益		1,867		1,632
法人税、住民税及び事業税		435		310
法人税等調整額		323		210
法人税等合計		759		520
当期純利益		1,108		1,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	3	753
当期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,108					1,108
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332	0	△3	328	328
当期変動額合計	—	753	332	0	△3	328	1,082
当期末残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,112	1,112
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△17	732
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,112					1,112
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		19					19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			114	△0	△19	94	94
当期変動額合計	—	732	114	△0	△19	94	826
当期末残高	—	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719